

国内研修 活動報告レポート

今回、2017年2月6日から8日の3日間で京都及び神戸に国内研修に行ってきた。主な研修先は2つだ。1つはNPO法人の「子どもの心理療法支援会 サポチル」という団体で、ここでは理事長の平井正三さんに1時間ほどお時間をいただき、お話を伺った。もう1つは「阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター」という施設にうかがった。

経緯

私は現在、ゼミで子どもの精神の発達や子どもの心理療法について勉強している。文献で知識を得たり、それらをまとめて発表したりそれをもとに、ディスカッションを行ったりしている。そのような日々の学習活動のみではなかなか経験することのできないことがあるのではないかと考えるようになった。そこで、大学の国内研修奨励金制度について知った。私と同じように考えていたゼミの学生と6人で行くこととなり、計画を立て始めた。研修先を決める中で「子どもの心理療法支援会 サポチル」を初めて知った。団体の概要は後に記述するがHPで拝見した活動内容が、現在私達がゼミで勉強している内容と関連性がとても高く関心を抱いた。もう1つの「阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター」は阪神淡路大震災に関する書類や品々が展示されている。この震災は防災や心理的ケアの面で日本は今よりも遅れていた頃に起きた。この震災をきっかけとしてこれらの部分は急成長したといえるかもしれない。心理療法について学ぼうとこの震災については深く学ぶ必要があると考え、もう1つの研修先に選択した。

研修内容1

まずは「子どもの心理療法支援会 サポチル」での研修の内容を記述していく。この団体の主な活動内容は、子どもたちが心理療法を受けられるように支援していくことと専門性の高いセラピスト育成の場の提供だという。虐待を受けた子どもや発達障害の子どもはその心の問題を適切に理解してくれる専門家を必要としている。しかし、その専門家からの心理療法を受けるにはもちろん費用が掛かる。それが国から保証されない今の日本においては自己負担として本人達に重くのしかかることになる。その費用を払う

ことが出来ず、その結果として心理的ケアを必要としている子どもたちに専門的な援助が行きわたらないことが多いのが現状だ。

この状況で必要なことは発達障害児や被虐待児とその家族に対して専門家による心理援助を安価で安定的に提供することだ。そこで、本団体は心理療法にかかる費用を負担し、このような子ども達に対して専門性の高い心理療法を提供しようと活動をしている。具体的には児童福祉領域の対象となる子ども(児童養護施設、母子生活支援施設などに入所している子ども)の1回のセラピー代 5000 円を全額負担している。また、発達障害の子どもの1回セラピー代のうち 3000 円を補助しているという。

また、専門家の育成および専門的知識の普及も行っている。現在は子どもの心のケアを専門とする専門家として、「子どもの精神分析的心理療法士」を6名輩出している。専門家育成の研修やセミナーには参加者約 100 名の通年6回の「臨床セミナー」と、より専門性を追求する少数制の「研修プログラム」の2つのコースがある。

また、他にもコンサルテーション事業やキンダーカウンセラー派遣事業、ボランティア活動なども行っている。このボランティア活動には大学生や大学院生も参加しており、セミナーの運営の手伝いなどをすることにより無料でセミナーにて学ぶことが出来る。心理療法に関心のある若い世代に知識や経験を引き継いでいく姿勢は素晴らしいと感じた。

団体での活動について以外にも、様々なお話を平井さんからうかがうことが出来た。平井さんは、日本の公的なサイコセラピーではサポートの及ばない部分にいかにかアプローチしていくかが重要だとおっしゃっていた。治療に関する知識や技術もちろん重要だが、肝心の治療を必要とする子どもたちが治療を受けられなければ意味をなさない。また、子どもとくに小学生以下の子どもは自力で心理療法を受けに行くという事は出来ない。周りの大人が行動を起こしていく必要があるだろう。

この団体は勉強会や研究会を基に 2005 年に発足された。少しずつ規模を拡大している。しかしながら、全国的にみてもこのような活動を行っている団体はここ1つしかない。今後このような活動をおこなう団体が増え、子どもたちが専門性の高い治療を受けやすい仕組みづくりを定着させていくことが望ましいだろう。

研修内容 2

次に「阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター」での研修内容について記述していく。施設は 2002 年に兵庫県によって設置された。主に、展示、資料収集・保存、災害対

策専門職員の育成, 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成, 災害対応の現地調査・支援, 交流・ネットワークの6つの機能がある。ここで私は「減災」という聞きなれない言葉を知った。減災とは, 予知することが出来ない地震や災害を予知しようとする研究よりも, 地震が発生した際にいかに被害を軽減できるかを考えることを重視する考え方である。そして, その「減災」の考え方においては, 多くの人々が過去に起きた災害の教訓に目を向け, 今後災害が起きた際にできることを考察することが重要となる。この施設では実際に被災をした方がボランティアとして展示の説明や体験談を話していた。私もそのボランティアの方とお話をしてきた。私の親戚や知人には被災した経験のある人はいないため, 今回直接お話を伺えたことはとても貴重であった。災害後何よりも大事なことは交通インフラの復旧と, 水の確保であるとおっしゃっていた。水がなければ人は生きてはいけず, どんなに全国からの支援があったとしても交通がマヒしていれば支援は行きわたらない。実際にこのときの震災ではそれらが十分に出来ず, 苦労したという。このようにして, 被災した方が, 私のように被災経験のない人たちに経験を語り継いでいくことこそが「減災」への第1歩となるのだろう。

また, 大きな災害が発生した直後だけが災害ではなく, 災害発生後も長期にわたって災害の影響は続くということを忘れてはいけない。兵庫県が震災から10年の2005年1月に実施した「生活復興調査」(調査実施・京都大学防災研究所)によると2005年までに「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなくなった」と答えたのは, それぞれ76.9%, 75.5%となっている。一方で, 同時点で15.6%が「家計に影響が残る」, 16.9%が「被災者だと意識」しているという実態がある。このことから震災発生から平時に移行するのに10年の歳月がかかり, 未だに全ての人が平時とは言えない状況であるということがわかる。

まとめ

「子どもの心理療法支援会 サポチル」の平井さんから興味深い考え方を聞かせていただいた。それは「トラウマの第2世代」という考えである。トラウマとなるような体験をした当事者ではなく, その子ども達にPTSDの症状がみられるというものだ。まだ若い被災者の方が将来親となった際に子どもになんらかの症状が現れるのではないかと考えられてきているのだ。災害後の心理的ケアにより長期的な見方が必要となるのではないかと考えられる。